

工事番号											
建設部長		課長		課長補佐		係長		調査		設計	

地籍調査事業（信州新町牧田中5区）測量業務委託 実施設計書（金抜）

長野市信州新町牧田中（4515）

設計大要	施行方法	委託
信州新町牧田中5区 （C・RD・E・FⅡ-2・G） 0.11km ² 測量方法 航測法 筆数 142筆 縮尺 1/1000 精度 乙2 傾斜条件 緩傾斜地 視通条件 山Ⅱ 筆の形状 不整形 関係法令 国土調査法・国土調査法施行令・地籍調査 作業規定準則・同運用基準・測量法	施行期間	日間
	起工予定年月日	令和 年 月 日
	竣工予定年月日	令和 6年 2月 16日
	契約保証方法	

起 工 理 由

国土調査法に基づく地籍調査事業の実施に必要な資料を作成するため。

委 託 対 象 額 円

工 事 価 格 円

消費税等相当額 円

事業費総括費

(様式-3)

	全 体 額	測量業務	工区	工区	工区
事 業 費					
工 事 費					
本 工 事 費					
付 属 工 事 費					
測 量 費 及 び 試 験 費					
用 地 費 及 び 補 償 費					
機 械 器 具 費					
営 繕 費					
事 務 費 (工 事 雑 費)					

注) 上段：前回積算額

中段：今回契約額

下段：今回積算額

委 託 設 計 用 紙

長 野 市

		当 初	第 1 回変更 (増 減)	第 2 回変更 (増 減)	第 3 回変更 (増 減)
積算段階	積算工事価格				
	消費税等相当額				
	積 算 額				
契約段階	工 事 価 格				
	消費税等相当額				
	契 約 額				
	増 減				
		$B = A \times 0.10$ $C = A + B$ $D = A$ に対する応札額 $E = D \times 0.10$ $F = D + E$	$B1 = A1 \times 0.10$ $C1 = A1 + B1$ $D1 = A1 \times F / C$ $E1 = D1 \times 0.10$ $F1 = D1 + E1$ $G1 = F1 - F$	$B2 = A2 \times 0.10$ $C2 = A2 + B2$ $D2 = A2 \times F1 / C1$ $E2 = D2 \times 0.10$ $F2 = D2 + E2$ $G2 = F2 - F1$	$B3 = A3 \times 0.10$ $C3 = A3 + B3$ $D3 = A3 \times F2 / C2$ $E3 = D3 \times 0.10$ $F3 = D3 + E3$ $G3 = F3 - F2$

注) 積算工事価格：落札率を乗じず、消費税等相当額を含まない額。

積算額：積算工事価格に消費税等相当額を加算した額。

工事価格：応札額、または積算工事価格に落札率を乗じた額で、消費税等を含まない。

契約額：工事価格に消費税等相当額を加算した額。

D 1	×	D 2	×	D 3	×
算	_____.	算	_____.	算	_____.
出	≡	出	≡	出	≡

総 括 情 報 表

事業所名 設計書区分／番号 変更回数 事業名 適用単価区分 単価適用地区 単価適用日 諸経費体系 設計書名	61 長野市 実施設計書 当初 05-000000-0-0-00000-0 0 1 実施単価 54 15 北信(2) 0-05.04.01 (0) 8 測量 地籍調査事業(信州新町牧田中5区)測量業務委託		
	当 世 代	前 世 代	
発注区分 消費税率(%)	41 一般 10%		

工 種 明 細 表

施工名称	単位	数量 (変化率)	単価	金額	備考
信州新町牧田中5区 (航測法)					
〃 C工程		0.40			
〃 RD工程					
〃 E工程		0.15			
〃 FⅡ-2工程		0.11			
〃 G工程		0.16			
打合せ経費					
直接経費					
諸経费率					
諸経費					
直接経費+諸経費			計		
					数値丸め(万円未満切り捨て)
消費税相当額			'10%		
合 計					

地籍調査事業費算定簿 (D) 「調査地区集計表」

No	計画区の名称	調査面積 (km ²)	換算面積 (km ²)	実施作業区分				実施機関名	県コード	市町村コード
				委託工程	直営工程	地籍集成図	数値情報化	長野市	20	20201
①	信州新町牧田中5区	0.11								令和5年4月1日版適用
②										令和5年3月技術者単価、労務単価適用
③										R5地理院単価適用・市場価格R5年4月単価適用
④										長野県単価(部材R5年度単価適用)
⑤										縮尺 1/1000
⑥										電子基準点のみを与点(整合点検なし)
様式B										C工程加算: 保護工有り
様式C										UAVレーザ測量
	打合せ経費(人件費のみ)									航測法を用いた地籍調査
	旅費・交通費(消費税抜き)									消費税 10%
	計	0.11								

(注) 諸経費率の上限 [1.912]、下限 [1.517]。

「諸経費率」; 少数第3位(小数点第4位四捨五入)						
A 直接経費(税抜: 計+諸経費)	(0.10)	(0.10)	(0.10)	(0.10)		
B 直接経費消費税相当額(A×消費税及び地方消費税)						
C=A+B 直接経費(税込)						

事業費の負担区分		
国	2/4	円
都道府県	1/4	円
市町村等	1/4	円

「附帯経費率」; 請負3.0%、直営10%						
D 附帯経費(税抜: A×附帯経費率)	(0.10)	(0.10)	(0.10)	(0.10)		
E 附帯経費消費税相当額(D×消費税及び地方消費税)						
F=D+E 附帯経費(税込)						

事業量	
地籍調査	km ²
地籍集成図	km ²
数値情報化	km ²

G=C+F 計						
---------	--	--	--	--	--	--

H 使用料及び賃借料	直営作業を実施するために必要なシステム料等					
I 備品費	国土調査を実施するために必要な測量・機械器具等					
K 成果検定費	委託費を含む					

J=G+H+I 地籍調査費						
(千円以下切り捨て)						

※附帯経費を使用するのは市町村である。

地籍調査事業費算定簿 (A-1) 「航測法」

自動計算セル	入力セル	変更点
--------	------	-----

1	市町村名	長野市	計画区名	信州新町牧田中5区
	縮尺	1/1000	精度	乙2

県コード	20
市町村コード	20201
計画区コード	20222020107

実施区分	外注	直営or外注
計画区面積	0.11	Km ²
計画区着手年度	5	年度

項目	率	備考	項目	率	率(D省略)
α 傾斜係数	1.15	α F加算	γ 一筆地平均面積	γ F, G 1.48	1.27
階段工係数	0.00		γ E, H 1.16		
防風林係数	0.00		δ 一筆形状係数	1.00	
崩土係数	0.00		ε 縮尺・精度係数	1.00	
建物密集度係数	0.00		Y 谷地田係数	Y C 1.05	
距離係数	0.00			α E加算	
β 視通係数	β D	1.28	率(D省略)		
	β F I	1.58	1.46		
	β F II-1	1.58			

傾斜条件	緩傾斜地	
視通条件	山II	
調査前 計画区総筆数	142	筆 筆
調査後 計画区総筆数	127	
(周長) ² /面積	58	倍 km
計画区からの距離	2	
一筆の形状	不整形地	
新技術の使用	航測法	

調査前中央値	251
一筆地平均面積	調査前 774 m ² 【γ E, H】
	調査後 866 m ² 【γ F, G】
図根三角標準点数	3本
運用基準第21条別表第1	

工程略称	基準金額に乗すべき係数								工程実施面積 (Km ²)	変化率	工程別基準額 (円) 1k m ² 当たり	直接経費 (円)		換算面積率 (改正後)	換算面積 (Km ²) (四捨五入 少数2位)	特記事項 (特記係数の内容等)
	傾斜度 α	視通 β	平均面積 γ	筆の形状 δ	精度 ε	谷地田 Y	連乗系数 (全桁)	委託工程				直営				
C	1.15					1.05	1.20750000	0.33	0.4					計算単位(本数)	計画、地元説明会、調査図素案等作成、関連資料整理、筆界案の作成、現地調査の実施(筆界等の調査及び確認前)、筆界確認等の通知、筆界等の調査及び確認、点検整理	
D																
E	1.15		1.16	1.00			1.33400000	0.11	0.15							
杭代																
RD(航測法)	見積りによる →															
RD(細部図根測量)	当初設計において補備測量の実施は含めないものとする															
RD(一筆地測量)																
F II-2							1.00000000	0.11	0.11						市町村境界 なし	
原図																
G			1.48				1.48000000	0.11	0.16							
H															H工程の副図作成は法務局送付の段階で業務委託となります。	
閲覧																
副図費	枚数		複製													
用紙の規格	29.7×42 (A3版)															
(計画区合計)								計画区面積	0.11 Km ²				(換算)			

C単価表

1	計 画 区 名	信州新町牧田中5区
---	---------	-----------

1/1000

長野市の場合過去の調査地区と整合を計る場合は整合点検1点で実施する。
金属鈺はコンクリート柱に設置。保護工付を標準とする。

電子基準点のみを与点(整合点検なし)

GNSSタワーアンテナ無し	保護工有り
←A+D+F+G+H	

工程別単価 C工程 (地籍図根三角測量)

工程別基準額

1. 直接人件費及び賃金

名 称	内 業	外 業	数 量 合 計	単 位	単 価	金 額	備 考	
主任技師	0.5		0.5	人			計画 踏査・選点 設置 観測 計算整理	
測量技師	1.0	4.9	5.9	人				
測量技師補	1.5	5.7	7.2	人				
測量助手	1.2		1.2	人				
普通作業員		8.2	8.2	人				
直接人件費							小計	←A

2. 需用費 (材料費)

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
コンクリート境界標杭	11×11×80cm	3	本			(長野県規格)	
集水柵 (フタ共)	300型	3	個				
基準点鈺	φ75×90mm					支給	
材料費計							←B
雑 品	所要材料費の0.5%以内	0.005		(B)			←C
消耗品費	直接作業費の5%以内	0.05		(A+B+C+F)			
需用費計							←D

3. 機械経費

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
GNSS測量機	1級(2周波)	1.6	日				
GNSS解析用計算機		0.8	日			解析ソフト含む	
GNSSアンテナター			日				
機械損料計							←E
雑 器具	直接作業費の0.5%以内	0.005		(A+B+C+E)			
機械経費計							←F

4. 安全費

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
安全費	直接作業費の2.5%以内	0.025		(A+B+C+F)			←G

5. 精度管理費

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
精度管理費	直接作業費の9%以内	0.09		(A+F)			←H

E単価表

1	計 画 区 名	信州新町牧田中5区	1/1000
---	---------	-----------	--------

工程別単価 E工程 一筆地調査（農地・林地）現地調査なし

工程別基準額 ←A+E+G+H

1. 直接人件費及び賃金

名 称	内 業	外 業	数 量 計	単 位	単 価	金 額	備 考	
主任技師	4.3	2.5	6.8	人			計画、地元説明会、調査 図素案等作成、関連資料 整理、筆界案の作成、現 地調査の実施（筆界等の 調査及び確認前）、筆界 確認等の通知、筆界等の 調査及び確認、点検整理	
測量技師	99.4	7.5	106.9	人				
測量技師補	102.4	7.5	109.9	人				
測量助手	122.3	10.0	132.3	人				
普通作業員			0.0	人				
直接人件費							小計	←A

2. 需用費等

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
						杭は計上しない	
材料費計							←B
雑品費	所要材料費の0.5%以内	0.005		(B)		←C	
消耗品費等	直接作業費の3%以内	0.03		(A+G)		←D	
需用費計							←E

3. 機械経費

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
GISソフト		84.5	日				
パーソナルコンピュータ		84.5	日				
DGPS測量機		5.0	日				
機械損料計							←F
雑器具	直接作業費の0.5%以内	0.005		(A+B+D)		←G	
機械経費計							←G

4. 安全費

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
安全費	直接作業費の2.5%以内	0.025		(A+B+C+G)		←H

F II - 2 単価表

1	計 画 区 名	信州新町牧田中5区	1/1000
---	---------	-----------	--------

工程別単価 F II - 2工程 (原図作成等)

工程別基準額 ← A+C+E

1. 直接人件費及び賃金

名 称	内 業	外 業	数 量 合 計	単 位	単 価	金 額	備 考	
測量技師	4.4		4.4	人			原図作成 地籍図一覧図作成 筆界点番号図 筆界点成果簿	
測量技師補	3.9		3.9	人				
測量助手	8.4		8.4	人				
直接人件費								← A

2. 需用費 (材料費)

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
上質紙 (再生紙)	29.7×42 (A3)	21	枚				
上質紙 (再生紙)	四六版 (788×1091)		枚				
材料費計							← B
雑 品	所要材料費の0.5%以内	0.005		(B)			
需用費計							← C

3. 機械経費

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考	
インクジェットプロッタ		0.90	日				
パーソナルコンピュータ	デスクトップ型	7.20	時				
機械損料計							← D
雑器具 (直接作業費の0.5%以内)		0.005		(A+B+D)			
機械経費計							← E

※【A】直接人件費+【D】機械損料+【B】需用費(材料費)

F II - 2工程 原図枚数

	標 準	F II - 2工程実施面積	枚 数	
原図枚数	21	0.11	3	→A表原図特記事項へ自動転記
用紙の規格	29.7×42	←選択		H工程の枚数へ自動転記

※原図枚数は、切り上げ

G単価表

1	計 画 区 名	信州新町牧田中5区
---	---------	-----------

1/1000

工程別単価 G工程

工程別基準額 ←A+C+E+F

1. 直接人件費及び賃金

名 称	内 業	外 業	数 量 合 計	単 位	単 価	金 額	備 考
測量技師	1.30		1.30	人			準備 計算 整理
測量技師補	0.20		0.20	人			
測量助手	0.60		0.60	人			
直接人件費							小計 ←A

2. 需用費 (材料費)

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
CD-R		1	枚			
材料費計						←B
雑品費	所要材料費の0.5%以内	0.005				
需用費計						←C

3. 機械経費

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
パーソナルコンピュータ	デスクトップ型	0.70	時			
機械損料計						←D
雑器具 (直接作業費の0.5%以内)		0.005		(A+B+D)		
機械経費計						←E

4. 精度管理費

名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
精度管理費	直接作業費の7%以内	0.07		(A+E)		←F

打合経費

打ち合わせ経費

1) 人件費

名 称	着手時	中間時	最 終	数 量 合 計	単 位	単 価	金 額	備 考
測量主任技師	0.5	0.5	0.5	1.5	人			
測量技師	0.5		0.5	1.0	人			
測量技師補		0.5		0.5	人			